2026年9月16日

【2027年度予算概算要求におけるコージェネレーション導入に係る主要助成施策※の抜粋一覧】

※ 設備導入への活用が見込まれる補助事業（ただし、技術開発/実証,委託事業等を除く）

省	補助事業名称 （各省の事業紹介資料へリンク）	担当課室	概算要求額 （前年度：当初予算額＋補正予算額）	補助事業概要	補助対象者	補助率，補助額上限
経産省	「省エネルギー投資促進支援事業」	省エネ課	150億円 （50＋125億円） の内数	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を支援 (1)設備単位型 省エネ性能の高いユーテリティ設備、生産設備等への更新 (2)エネルギー需要最適化型 効果が高いと指定したエネルギーマネジメントシステムを用いて、効果的にエネルギー使用量削減及びエネルギー需要最適化を図る事業	民間企業等	(1) 1/3以内 （上限 1億円） (2) 中小企業:1/2以内 大企業1/3以内 （上限 1億円）
	「災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金」	燃料流通政策室， 電力・ｶﾞｽ事業部政策課	41億円 （47+8.2 億円）	・避難所や避難困難者が多数生じる施設等に設置する、LPガスタンクやLPガス空調機器等の購入や設置工事費に要する経費の一部を補助 ・避難所や病院等、災害時において特に重要な拠点となる施設にLPガスタンク、石油タンク、自家用発電設備等を導入する自治体に対し、タンクの購入や設置工事及び施設改修等に要する経費の一部を補助	民間企業等	1/2
	「天然ガス利用設備による強靭性向上対策事業費補助金」	ｶﾞｽ市場整備室	10億円 （8.7億円）	耐震性の高い中圧ガス導管や低圧ガス導管でガスの供給を受ける、災害時に機能を維持する必要性のある施設（公共性の高い施設、避難所としての機能がより高いその他の避難施設等）において、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備の導入・更新を行う事業者に対し補助	民間企業等	1/3以内
	「排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業」	脱炭素成長型経済構造移行投資促進課 他	881億円 （417億円）	(1)製造プロセス転換事業 多くのCO2排出を伴う従来の製造プロセスから、新たな低排出な製造プロセスへ転換するため、鉄鋼・化学・紙パルプに係る設備投資等を支援 (2)自家発電設備等の燃料転換事業 石炭等を燃料とする自家発電設備・ボイラー等において、大幅な排出削減に資する燃料への転換	民間企業等	1/3 等
	「省エネルギー・非化石転換の投資促進・社会実装支援事業」	省エネ課	2,108億円 （840+550億円） の内数	(1)省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金 工場・事業場全体で大幅な省エネを図る取組や、電化やより低炭素な燃料への転換を伴う機器への更新、従来の支援水準を大きく超える省エネ設備や企業の成長にコミットしたメーカーの省エネ設備等の導入、エネルギーマネジメントシステムの導入について、支援	民間企業等	2/3, 1/2, 1/3, 1/4, 1/5
	「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」	省エネ課／水素・ｱﾝﾓﾆｱ課	530億円 （570億円）	家庭でのエネルギー消費量を削減するために必要な高効率給湯器（ヒートポンプ給湯機、ハイブリッド給湯機、家庭用燃料電池）の導入に係る費用を補助	民間企業等	機器・性能毎に一定額
環境省	「建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業」 （経産省・国交省・農水省 連携）	地球温暖化対策事業室 ／住宅・建築物脱炭素化事業推進室	115億円 （67億円） の内数	(1)ZEB普及促進に向けた省エネ建築物支援事業 ①業務用建築物の脱炭素改修加速化事業など (2)省CO2化と災害・熱中症対策を同時実現する施設改修等支援事業 ①業務用施設における省CO2化・熱中症対策等支援事業など	地方公共団体、民間事業者・団体等	(1)① 1/3～1/2 （上限 10億円/5年間） (2)① 1/3
	「Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO2設備投資促進事業」	地球温暖化対策事業室	37億円 （15億円）	バリューチェーンを構成する代表企業と取引先の中小企業等が連携して行う省CO2設備の導入を支援 ・補助対象：現在の設備に対して30%以上の省CO2効果が見込める設備 等	民間事業者・団体	・中小企業:1/2 ・大企業:1/3 など （上限 15億円/事業者）
	「脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業」（SHIFT事業）	地球温暖化対策事業室	76.8億円 （57.9億円）	(1)省CO2型システムへの改修支援事業 CO2排出量を大幅に削減する電化・燃料転換・熱回収等の取組により、CO2排出量を工場・事業場単位で15%以上又は主要なシステム系統で30%以上削減する設備導等を行う中小企業 (2)最高性能型導入支援事業 空調・熱源設備、給湯設備等のエネルギー使用設備のうち、標準的な設備に比べて高いCO2削減効果が見込まれる市場最高水準の省CO2性能を有する設備への更新を行う中小企業等 など	民間事業者・団体	(1)1/3, (2)1/3
	「GX戦略地域制度における産業団地等の脱炭素化推進事業」 （経産省 連携）	地域脱炭素事業推進課	30億円 （5億円）	GX戦略地域（データセンター集積型・脱炭素電源活用型（GX産業団地））における、地域共生型の脱炭素電源・基盤インフラ設備等の導入を支援	地方公共団体、民間事業者・団体等	1/2, 2/3
	「地域における再エネ等由来水素利活用促進事業」 （一部、経産省 連携）	地球温暖化対策事業室	32.9億円 （31.2億円） の内数	エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築等事業 ・再エネ等由来水素の需要拡大につながる水素ボイラーや高効率型燃料電池などの設備機器等に対して重点的に導入支援。	地方公共団体、民間事業者・団体等	1/2, 2/3
	「地域ﾚｼﾞﾘｴﾝｽ・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」 （地域レジリエンス事業）	大臣官房	61.4億円 （20億円） の内数	公共施設等への再生可能エネルギー設備等の導入を支援 再生可能エネルギー設備、熱利用設備、コージェネレーションシステム（CGS） 及びそれらの附帯設備（蓄電池、充放電設備、自営線、熱導管等） 並びに省CO2設備（高機能換気設備、省エネ型浄化槽含む）等	地方公共団体	1/3, 1/2, 2/3
国交省	「環境・ストック活用推進事業」	住宅局	38.6億円	(1)省エネに資する先導的な取組の普及・波及に対する支援 自然採光・換気、照明・空調制御、地中熱利用、熱回収等の省エネ等に資する先導的な技術の導入等を行う住宅・建築物のリーディングプロジェクト (2)既存ストックの省エネ改修に対する支援 エネルギー消費量が一定割合（20%）以上削減される建築物の省エネ改修等	民間事業者等	(1) 1/2等 （上限 5億円/PJ） (2) 1/3等 （上限 5,000万円/件など）